



大学・企業等多様な団体の参画による地域活性化

きりしましきれいがわ

霧島市佳例川地域農地・水・環境保全管理協定（鹿児島県霧島市）

きりしまし

- 本地域は、鹿児島県の中央部に位置し、きれいな水を利用した稲作やシラス台地の畑地では畜産（福山黒牛）が盛んに行われている。
- 佳例川集落は、65才以上が人口の5割以上を占める「限界集落」とも呼ばれる地域であるが、平成7年に地元の村おこしグループが発足し、伝統行事を復活させたほか、学生ボランティアや企業CSRとの交流・連携による様々な取組により、地域が活性化している「元気な集落」である。
- 地区内外の様々な主体と連携し、地元産の希少価値の高いさつまいも「蔓無源氏（つるなしげんじ）」を使用したオリジナル焼酎づくりや各種イベントを実施するなど、幅広いむらづくり活動を展開している。

【地区概要】

- ・取組面積 222ha（田74ha、畑148ha）
- ・資源量
開水路 22.2km、農道 43.9km 他
- ・主な構成員
農業者、自治会、消防団、子供会等
- ・交付金 約13百万円（H29）

〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

活動開始前の状況や課題

- 本地区は、高齢化が進み、祭りや運動会などの地域イベントがどんどん縮小されており、地域の活性化を図ることが課題となっていた。
- そんな中、佳例川地域の未来や夢を話す場として、地元有志によって「佳例川を語る会」が発足。
- この会を中心とした地域行事である「お田植え祭り」の復活や280年の伝統を誇る「羽山（はやま）祭り」の継承などをきっかけに、地域一体となったむらづくり活動の気運が高まる。



お田植え祭り



羽山祭り

取組内容

【多様な主体と連携した地域資源の保全】

鹿児島大学や地元企業（株）トヨタ車体研究所が、高齢化で作業が困難となった箇所の草刈りや水路の泥上げを支援

【大学と連携した地域活性化】

鹿児島大学農学部から、農村の人・資源をフル活用したビジネスモデルの提案を受け、地区内で生産されるブランド米「佳例川源流米」や地元産さつまいもを原料にした焼酎「蔓無源氏（つるなしげんじ）」による地域活性化を実現

【地元企業との連携で交流拡大】

（株）トヨタ車体研究所が、地区内でイベント（佳例川地区ウォークラリー）を開催するほか、社員食堂で「佳例川源流米」や地区の農産物を活用するなど、農村と企業の交流を拡大



農援隊により草刈り作業



佳例川ウォークラリー

取組の効果

- 大学、企業等との連携により、農地が適正に保全されるとともに、「お田植え祭り」などの伝統行事が継承され、地域の活性化が促進。
 - 新米の収穫時期に合わせてウォークラリーを開催するなど様々な都市農村交流イベントを開催し、農村の賑わいを創出。
- 〔 ・お田植え祭来場者：H9年100人→H29年150人
・ウォーキング参加者：H25年130人→H27年180人
* H28,29年度は、雨天のため参加者は60人であった。 〕
- 地域の特産品による商品開発を行うとともに、地元企業が農産品による社員食堂のイベント開催するなど、地域支援にも取り組む。



地域の特産品



社員食堂のイベント



地域商品券の活用で、みんなで楽しみながら環境づくり

くさた

ひおきし

草田地域を守る会（現・ふきあげ水土里広域協定）（鹿児島県日置市）

- 本地域は、太田川左岸沿いに開けた水田の広がる農村地域である。大区画ほ場整備を平成12年に終え、農地や用排水路、農道の維持管理は、農家、水利組合を中心に行っているが、年々地域の高齢化が進んでいる。
- 本地域では、農地・水・環境保全向上対策を契機に、農業者、非農業者を問わず、みんなで地域を美しく保全したい、活動に気軽に参加したいという気持ちに応えるもの、農業者以外の住民に広く参加を呼びかけやすくするものがないか等、話し合った結果、「商品券」の導入に至った。
- 商品券の導入は、口コミ等により多くの地域住民が知ることとなり、花壇づくりや空き缶・ゴミ拾いなど、楽しく活動を行うことで地域の環境向上活動への参加の促進が図られ、更には、参加者同士の交流が広がり、農業者と地域住民との距離を縮めるとともに、地域商店等の活性化にも寄与している。

【地区概要】

- ・取組面積 30ha（田 30ha）
- ・資源量
開水路7.9 km、パイプライン6.9 km、
農道7.3 km、ため池2カ所
- ・主な構成員
農業者、アグリサポート吹上
水利組合、自治会、土地改良区等
- ・交付金 約2.5百万円（H28）

農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化）

地域が抱える課題

○年々深刻になる地域の高齢化等の問題

・高齢化

日置市の高齢者（65歳以上）率
→平成28年度42%（市統計係）

・農業後継者がいない



地域住民が一体となって地域を守る取組

農地・水・環境保全向上対策の取組

○地域の話し合い活動

○実践活動

・施設周辺草刈り、水路泥上げ、農道補修 他

・施設点検や異常気象後の見回り

・景観保全活動

地域ぐるみで花壇づくり、
コスモスの植栽等を実施



【地域でみんなで楽しく植栽】

活動参加の促進効果

平成19活動：271枚発行（非農業者336名）

↓ 207枚増（52名増）

平成20活動：478枚発行（非農業者388名）

平成25活動：413枚発行（非農業者348名）

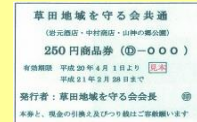
平成28活動：434枚発行（非農業者355名）

参加者の拡大が図られた

創意工夫を活かした独自の取組

○商品券の導入

農村環境向上活動等※に参加すると、地元3店舗で使用できる「250円商品券」を発行



※発行の対象となる活動

- ・花壇作りや手入れ
- ・空き缶やゴミ拾い
- ・施設点検 他

1時間の活動につき1枚発行

○にこにこサロン

地域のお年寄りを中心にコスモスを見ながらのお茶会

○七夕づくり

親子会やにこにこサロンが協力し合ってみんなで七夕飾りづくり



みんなで楽しみながら地域づくり



地域の特産品のブランド化

う ら

いさはやし

宇良地区環境保全の会（長崎県諫早市）

- 当地域は50年前に県営ほ場整備事業が実施されてから施設の老朽化が著しく、地域で用水を巡って、もめ事が度々起こっていた。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策の取組を行う事で話し合いの場が増えたことに加え、市の補助事業等を活用し用水路の施設を補修することで、公平に配水出来るようになり、用水の問題を解決できた。
- また、取組を通じて地域間の繋がりが深まったこともあり、平野部のほ場では中心経営体に農地を集積。棚田で栽培する水稻は「名水米 とどろき」というブランドを立ち上げ、裏作のそばでも生産・加工・販促により農業の体質強化を目指す。

【地区概要】

- ・取組面積 60ha（田43ha、畑17ha）
- ・資源量
開水路20.5km、農道2.8km、
ため池1カ所
- ・主な構成員
農業者、土地水利組合、自治会、
婦人会
- ・交付金 約5百万円（H29）
〔 農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化） 〕

地域の状況



棚田で
ブランド米の栽培

平地では農地を
集積する取組



- 棚田と平地の地区が混在した地区で上流の棚田では用水不足、耕作放棄、下流では施設の老朽化が問題となっている。

施設の整備



給水施設や分水
施設の整備



農地・水の活動で
耕作放棄地を解消
し、そばを栽培



- 農地・水の取組とその他事業により老朽化した用水施設を整備。
- 耕作放棄地に繁茂した竹等を除去し耕作放棄地を解消。

活動の効果



ブランド米
「名水米
とどろき」



そばを使っの6次産業化

- 水稻のブランド化「名水米とどろき」
- 耕作放棄地も含めそばの植栽範囲の拡大。
- そばは製粉業者との連携により、地域性のある性状であることを前面に出し6次産業化の取組を開始。



ため池の適切な管理による防災・減災の取組

都市的地域

にいなづめ みやざきし 元気な美しい里新名爪（宮崎県宮崎市）

- 本地域は、宮崎県の中心部に位置する稲作主体の水田地帯である。水源のため池は老朽化が進んでおり、適切な管理に支障が生じるとともに、ため池決壊の不安も抱えていた。また、混住化が進み、地域活動に対する住民の意識が希薄化し、ゴミの不法投棄も問題となっていた。
- 本制度により、法面や付帯施設の点検を目的とした年に1回の池干しに合わせて、ウナギのつかみ取り大会を実施するなど、地域住民も参加しやすい仕組みを導入。
- これにより、ため池が地域住民の交流の場になるとともに、ため池の存在認識が高まり、地域住民の防災・減災の意識向上。共同活動に対して地域住民の協力が得られるようになり、地域コミュニティの再構築に繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 71ha
(田40ha、畑30ha、草地1ha)
- ・資源量
開水路14.1 km、パイプライン12.6km、
農道4.8 km、ため池4箇所
- ・主な構成員
農業者、自治会、消防団、子供会等
- ・交付金 約4百万円(H29)
〔農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)〕

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、宮崎県の中心部に位置する都市的地域で、稲作主体の水田地帯である。
- 本地域の水源であるため池は、築造年代が古く、老朽化が進んでおり、適切な管理に支障が生じるとともに、ため池決壊の不安も抱えていた。
- 市街地に近く、混住化が進行したことにより、共同活動に対する住民の意識が希薄化し、農業用施設へのゴミの不法投棄も問題となっていた。



地域の貴重な水源であるため池

取組内容

- 宮崎市の農業用ため池危機管理マニュアルに沿った連絡体制を整え、大雨前後のため池の巡回、水位の調整を実施。
- 消防団と連携して、年に1回のため池の池干しを行い、法面や付帯施設の点検を実施。
- 池干しに合わせて、ウナギを放流して、つかみ取り大会を実施することで、地域住民の交流の場を創出。



消防団と連携した点検



ウナギのつかみ取り大会

- 地域住民の参加による農業用施設における定期的な清掃活動や景観形成のための植栽等を実施。

取組の効果

- 共同活動により、ため池の機能が維持され、災害の発生を未然防止。
- ウナギのつかみ取り大会をきっかけとして、以前は農業者が中心だった池干しに地域住民も多数参加。効率的な排泥が促進される等、農業者の負担が軽減されるとともに、ため池の存在認識の高まりにより、地域住民の防災・減災の意識が向上。
〔(取組開始前)50名程度→(取組開始後)130名程度〕
- 定期的な清掃活動や植栽により良好な景観が形成され、地域住民に憩いや安らぎの場が提供されるとともに、農村環境の保全への関心が向上。



コスモスの種まきの様子

- こうした活動を通じて、共同活動に対して地域住民の協力が得られるようになり、地域コミュニティの再構築に繋がっている。



えりやま おぎし 江里山活動組織（佐賀県小城市）

- 本地域は、稲作中心の棚田地帯で、法面等に咲き誇る彼岸花が魅力的な景観を創り出しているが、農業者の高齢化等によって維持管理に対する農業者の負担が増加してきた。
- 本制度により、機械作業が困難な石積畦畔や農道等の草刈・補修を実施するとともに、集落で開催する彼岸花祭りの時期に合わせて、集落一斉の草刈等を実施。
- 維持管理費の低減や地域の結びつきが強くなるとともに、都市部へのPR活動により来訪者が増加し、地域の活性化にも繋がっている。

【地区概要】

- ・取組面積 約10ha（田10ha）
- ・資源量 開水路7.4km、農道4.1km
- ・主な構成員 自治会、農業者
- ・交付金 約1百万円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

活動開始前の状況や課題

- 本地域は、小城市北部天山山系の中山間部に位置する棚田地帯。法面や畦畔に咲き誇る彼岸花が魅力的な景観を創り出し、佐賀県遺産や全国棚田百選等に選定されている。
- 農業者の高齢化や施設の老朽化が進行し、維持管理に対する農業者の負担が増加。地域資源の適切な維持管理が困難になり、H19年度に活動組織を発足。



【江里山地区の棚田全景】

取組内容

- 機械作業が困難な石積畦畔や棚田内を巡る農道・水路の草刈や補修を実施。
- 平成10年度から集落で開催している彼岸花祭りの時期に合わせて、花がより一層きれいに咲くように、集落一斉の草刈等を実施。
- 彼岸花祭りで販売する農産物の生産には、中山間直接支払や環境保全型直接支払を活用。



【石積畦畔の維持管理】

取組の効果

- 棚田や水路、農道等の維持管理費が低減するとともに、きめ細かな手入れができるようになるとともに、活動を通じて地域の結びつきも強くなった。
 - 彼岸花祭りや物産所等で農産物や加工品の販売を行うことで、都市部に地域のPRができ、来訪者の増加や地域の活性化に繋がっている。
- 【平成23年度：600人 ⇒ 平成29年度：1,200人】
- 平成29年度から県内の企業とボランティアに関する協定を締結し、ボランティア受入により推進体制の充実を図っている。



【彼岸花を鑑賞するため、都市部より来客】



野焼きによる草地の保管理

むらやま

村山牧野環境保全組合（熊本県高森町）

たかもりまち

（現・高森町多面的機能支払活動組織広域協議会）

- 本地区は、昭和40年代に農地開発公団により造成された草地地帯。
- 本地域では、従来より、草地を維持するための野焼きが行われているが、近年、高齢化や兼業化による人手不足の影響で、野焼きの実施が困難となってきている状況。
- このため、本地区では、野焼き支援を行っているNPO法人や自治会を構成員として活動組織を立ち上げ、継続的に草地を保管理する体制を構築。

※「野焼き」に対する支援は、基本方針において県が活動項目に追加することにより実施可能となっている。

【地区概要】※広域活動組織設立以前の概要

- ・取組面積 170ha（草地 170ha）
- ・資源量 農道 2.0km
- ・主な構成員
農業者、非農家、農業協同組合、畜産協同組合、自治会、阿蘇グリーンストック(NPO)
- ・交付金 約1百万円(H29)

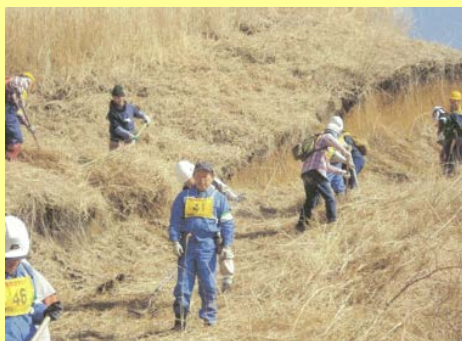
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

地域の状況



- 昭和40年代に農地開発公団により造成された草地地帯。
- 地元農家が畜産共同組合を結成し、肉牛の放牧を実施。
- 地域住民の協力を得ながら野焼きを実施していたが、高齢化や兼業化により実施が困難となってきている状況。

主な取組内容



輪地切り

- これまで野焼きを草地の保管理を行ってきた畜産共同組合のほか、野焼き支援を行っているNPO法人「阿蘇グリーンストック」や自治会を構成員として活動組織を立ち上げ。
- 輪地切り(野焼き時の防火帯の作成)、野焼きを年2回ずつ実施。
- 活動を通じて、活動組織の構成員である畜産農家、自治会、NPO法人、市民ボランティア間の交流が促進され、結果として作業参加者の意欲が高まった。



野焼き